

会議（打合せ）報告書

教育長	部長	課長	所長	主任	班
会議(打合せ)の名称又は議題		平成23年度第1回白井市学校給食共同調理場運営委員会			
報告者職氏名		主査補 金井 良明			
日時	平成24年 2月 6日(月) 14時00分～			場所	白井市役所 3階第2会議室
出席者	奥澤 昌道 委員長		萩倉 純 副委員長		
	浅利 互 委員		吉田 文江 委員		
	山崎 智美 委員		山本 香緒利委員		
	鶴賀 隆一 委員		清龍 良子 委員		
	齋藤 和博 委員		八木 美子 委員		
	木下 綾子 委員				
	米山教育長		清水部長		
	伊藤所長		金井主査補		
<p>(会議の概要)</p> <p>○委嘱状の交付。</p> <p>○互選により、委員長を選出：奥澤昌道氏が委員長、萩倉 純氏が副委員長に就任した。</p> <p>○教育長のあいさつ</p> <p>本委員会は、学校給食の運営に係わる重要な事項を審議するということで、各委員さんに色々な意見を頂き学校給食の運営に関して、頂いた意見を最終的には方針方向性は教育委員会議会で決定させて頂く。予算に関するものについては市長が決定をして、議会で議決をするという形で皆さんから頂いた方針方向性は、教育委員会で予算については議会で決定をする。</p> <p>会議が遅くなったのは、放射能の問題あって食の安全安心ということで、安心については保護者の関心の度合いが違うので、それに対応して食品の検査をしている。今のところ放射性物質を含んだ食材はゼロで、今後につきましても市で検査機器を購入したので、その機器で引き続き検査をしていく。市のホームページでも公表をしている。</p> <p>今回の議題は、給食費の徴収状況と調理場の老朽化の問題が議題となっている。</p> <p>給食費の徴収については、国の方針がコロコロ変わるので子ども手当から差し引いてもいいよと言っておきながら、本人の同意がなければダメだとか変わっている。払って</p>					

いない方々がすぐに同意を頂けると思えない。ただ、きちんと払っている方にたいして説明がつかないので、きちんと納めていくという形で各委員さんの意見を頂いて給食センター、また、教育委員会として対応をしていきたい。

給食センターは昭和54年に建てられて、その後いくつかの修繕を経てきたが、建物自体の耐震性は不可ということで、Is値というものが不足している。どこかで補強するか建て替えるか、また、機器についても古いものから交換をしてきたが今後も機器の交換が増えるということで、各委員さんの色々な意見、データについては事務局の方で用意させていただきますので、そのデータを分析しながら給食センターの建て替えを含め、補強の議論をして頂きたい。安全を優先して尚且つ効率的効果的、財源をなるべく少なく済むようにしたい。建物については耐震性も考えて方向性を決めていただきたい。

給食センターは、これからいくつもの課題があるが、皆さんの貴重な意見を教育委員会、行政の方に反映をしていきたい。

何度末のお忙しい中ではございますが、よろしくご審議をお願いいたします。

○議題1 平成24年度給食実施予定について

・事務局：例年通り189回を予定。内訳として、1学期が66回、2学期が74回、3学期が49回を説明した。

委員から、小学校の入学式の翌日から給食が開始になっているのが若干不安だがその他は妥当である旨の意見があった。

<議題1 全員賛成で了承された。>

○議題2 給食費の徴収状況について

・事務局：学校給食費の徴収状況については、現年度分の平成21年度は98.86%で平成22年度は、99.00%なので徴収率は良くなったが、長引く不況の影響を受け低下傾向にある。

過年度分は、徴収率は徐々に下がっているが、現年度分と同じ理由が考えられる。

不納欠損の対象件数は、22年度実績から件数が35件、金額で537,120円あった。

・委員長：周辺の市町村に比べ、白井市の徴収率は、良いのか悪いのか？

・事務局：鎌ヶ谷市99%、郡内では95%というところもあるので、白井市の徴収率は良い方である。

・委員長：以前から徴収率の問題については議論を重ねてきたが、思うような効果が得られていない。全国的にみると100%のところもある。4年前から訴訟ということで裁判所から支払督促を送付している。その時は、支払いますということで返事があった。毎年約100万円の滞納がある。給食費という言い方も、給食食材費という風に変えたらどうか。

・事務局：給食費で徴収したものは、賄材料費という名目で支出している。未納の分については、一般会計から補填されている。

<議題2 全員賛成で了承された。>

※委員長から、頑張っで徴収するようにとの意見があった。

○議題3 給食費の徴収強化について

・事務局：給食費の徴収の流れについて説明。口座引き落としをしておりますが、残高不足等の理由で引き落としできなかった方については、現年度分については年10回各学校通じて未納のお知らせを、配布している。

過年度分については、電話催告や臨戸徴収を随時行っている。その他に、6月に催告書、8月に支払督促、2月に最後通告を文書にて通知している。

その後、支払いの意思を見せない者については、法的措置として民事訴訟法に基づいて、滞納者の住所地の簡易裁判所に支払督促の通知を実施している。本年度は4件実施している。金額は355,610円で申し出日については、平成23年3月25日に行っている。実績としては、102,980円を徴収することができたので、センターとしては一定の効果があったものと考えている。

今後の取り組みについては、この支払督促制度を活用し、給食費の未納を極力減らしていく努力をしていきたい。また、今回新たな取り組みとして、子供手当受給者からの申し出により、給食費の徴収が可能となり、事務を進めている。児童家庭課に子ども手当の申請があった、34名 15世帯、金額にして、779、642円の徴収を予定している。

・委員：今回の入学説明会で、給食費を引落とす口座を新たに開設して、普段使っている口座から、そちらの口座へ入金して給食費に充てているというのを聞いた。そこで、給食費を引落とす口座を、普段使っている給料が振り込まれる口座と統一してもらってはどうか。

・事務局：口座振替の口座については、市内の金融機関6行にお願いをしている。また、支店についてもゆうちょ銀行を除き市内にある支店を指定している。普段使っている口座に統一するとなると、データの受け渡しに使っているFDの取り扱いがシステム上（FDの郵送など）問題になってくるので、口座の一致は難しいと考えている。ただ、支店の指定はシステム上の口座登録の問題なので、今後検討していきたい。

<議題3 全員賛成で了承された。>

○議題4 共同調理場の老朽化に伴う今後の対応について

・事務局：施設の老朽化について、今後1年間くらいを掛けて結論を出したい。この場での話し合いと、庁内の検討委員会の両方で検討をして行きたい。

資料の1ページ目は、現在の建物の概要で、センターでは桜台小・中学校を除いた12校に、5,200食を現在供給している。調理能力は、10,000食となっているが、新たな機械を導入するスペースもないので、現在の供給数が限界だろうと思われる。竣工年月日が、昭和54年3月、32年経過をしている。構造は鉄骨造となっている。

続いて、2ページ。こちらは13年度に耐震診断を行っておりその結果の概要になっている。注目していただきたいのが、6. 診断結果一覧のIs値でIs値が0.6を割っていると崩壊をする危険があるということで、3ヶ所くらい0.5を下回っているところがある。その判定基準が3ページ目に記載してある。続いて4ページ、H13年の耐震結果に基づいた補強案を載せている。

続きまして、5ページですが、4-1改修計画フローチャートで、AからCの4タイプがあり、6ページに比較表があるのでそれを見ながら改修内容を説明すると、Aタイプは、大規模耐震補強改修工事で、屋根・外壁・内装、全面改修、ボイラーは既存使用、厨房機器は新規、B1・B2タイプの違いは、補強部分は全面改修して、厨房機器を新規か既存使用にするかになる。Cタイプは、移転・新築工事で新しい給食センターを開設。

A・Bタイプは、既存の施設を利用するので6,000食が最大能力、Cタイプは最大7,000食を予定。調理室の計画として、A・B2タイプは、学校給食衛生管理基準に準拠、B1タイプは、現行と同じ、Cタイプは、学校給食衛生管理基準プラスHACCP対応。

施設使用可能年数は、A・B1・B2タイプでは、15～20年、Cタイプは、50～70年になる。計画工程は、既存の建物を改修する案では、約2年、移転新築の場合、約3年になる。工事期間中の給食は、既存の建物を改修した場合、お弁当、新築の場合は、既存の施設で対応できるので給食は供給できる。

調理室計画の問題点として、既存の施設を改修する場合、作業スペースが狭いので使いかって上問題があると思われる。A・B2タイプは、学校給食衛生管理基準は考慮するが、B1は、学校給食衛生管理基準に対応できない。厨房機器の更新年数は大体15年であるといわれているが、B1タイプを選択した場合、厨房機器は現行のものをそのまま利用するので、おおむね5年程度で機器の更新を迎える。

説明は以上だが、今後、2回3回くらい会議を開いて皆さんの意見を聞きながらどのタイプにするのか決めていきたい。

・委員長：白井市人口は今後減るといふ推計か？

・事務局：5年位は増えていくが、それを境に人口は減っていくと考えている。ただ、住宅の戸数については未知数なので、今現在の状況で推計をしている。

・委員長：年4回パパママクラスの講師をしているが、子どもたちは増えている。第三小は爆発的に増えている。白井市では少子化は無いのかなと思っていた。

・事務局：増えている要因としては、ニュータウン周辺の小規模開発が行われているためではないかと思う。

- ・部長：ニュータウン地区の開発が縮小され、人口増は落ち着くと思っていたが、区域外の開発が行われ、しばらくは増えていくが七次台の梨畑とか、三小の梨畑とかが無くなって住宅地が増えていくとこの条件は変わってきてしまうが、市街化調整区域とかがあるので今の段階ではここがピークだと思っている。
- ・委員長：どのタイプにするか、今、言われてもみなさん決めかねるでしょうが、ここで決めなくてはいけないのか。
- ・事務局：一年位かけて結論を出していただければよいと思っている。資料もこれだけでは足りないというのであればその資料を用意したい。
- ・委員長：今の給食センターは、10,000食を見込んで建てたが専門家に聞いてみたら、実際にそこで調理できるのは、7,000食しかできませんと言われた。そのつもりで考えないとあてが外れると言われた。今度7,000食作るといっても5,000~6,000食くらいしか見込めない。食数は3割減で見込んだほうが良い。そうすると、最後はお金の問題になる。Cタイプの建設費16億円は地代も入っているのか。
- ・事務局：地代は入っていない。Cタイプは規模が大きいので地代もそれなりに高くなると思う。
- ・委員長：今の土地を売れば駅前の一等地なので高く売れると思うが？
- ・部長：現在の土地を売却して、新しく確保した土地の地代に当てたらどうかということですね。
- ・委員長：私の個人の意見としては、耐震性とかを考えると、Cタイプが良いと思う。改修してもいつ潰れるかわからない。
- ・委員：使用可の年数を10年スパンで考えると平均すれば、費用的にもCタイプが良いと思う。
- ・委員：お弁当は、管理栄養士が入っているものか？
- ・事務局：いろいろ調べてみたが、コンビニに卸しているようなお弁当屋しかないと思う。5,000食とか大量に作れるところは無いと思う。
- ・委員長：そうすると事故などが起こることが考えられる。
- ・委員：お弁当にした場合、給食費も上がるのか？
- ・事務局：現在の給食費と同額でと考えているが、業者との調整になる。
- ・委員：16億円の内、厨房機器分の金額は？
- ・事務局：機械設備として、8億円を見込んでいる。
- ・委員：Aタイプの10億円は耐震の部分だけか？
- ・事務局：厨房機器の金額も入っている。既存の施設をかなり新しくするという案になる。ただ、基礎的な部分は改修しないので、15年位の耐用年数になってしまう。
- ・委員：補助金は出るのか？
- ・事務局：新築の場合は補助対象経費の1/2、改築の場合は1/3。

- ・委員：16億円プラス土地代、マイナス今の土地代が負担する金額になるのか？
- ・事務局：土地に関しては、市が所有している場所とかが考えられる。
- ・委員長：耐震強化というのは、震度どのくらいで考えているのか？
- ・事務局：現在の建物は、震度5強で倒壊するといわれているが3.11の地震では大丈夫だった。一概には言えないが平屋なので屋根が落ちるとかになると思う。
- ・委員：Cタイプは、6,000食になっているが、桜台は自校式ということだが、新築で作るなら桜台小中の分も含めた場合を設計に入れていくのか？
- ・事務局：桜台小中に通っている児童生徒の保護者が、自校方式のほうが優れていると思ってる方が多いという住民感情の中で、桜台を入れたセンターを作るというのは、気持ち逆なですることになるので、そこには、触れないで考えている。ただ、途中で桜台の設備が古くなったのでということで、住民の方も納得した上でというのであれば可能。
- ・委員：それで6,000食を超えた場合は？
- ・事務局：その場合は設計変更になると思われる。
- ・委員：改修か新築するか、一年をかけて考えていくとなると実施はいつごろになるのか？
- ・事務局：基本的には、5年後くらいに着工できればと考えている。新規に建てる場合の土地の件は、センターは工場なので、市街化調整区域にも建てられるが、上下水道が近くにある場所が望ましい。尚且つ、住宅地ではないところを考えている。
- ・委員：今は概算で数字も何億円と概算なので、改修するにしても、もう少し詳細な資料が欲しい。
- ・事務局：今、給食センターの運営の仕方としまして、PFIなど民間に委託をして、建物を建てるどころから委託をし、市はそこに2~3億円毎年払って行って費用を平準化していくので、いっぺんに16億円を払う必要がない。東京都では民設民営と言って、民間がセンターを運営しているところが3ヶ所くらいある。そいった方法もあるので、必ずしも役所が建物を建てる時代ではなくなっている。
- ・委員：そういった方法は、コスト計算で何年位で元が取れるのか？
- ・事務局：PFIだと、15~20年になる。
- ・委員：なんか銀行だけが得をするように思えるが？
- ・事務局：銀行は金利も載せたり、施設が壊れた場合の金額も載せてくるので個人的には金額が高くなってしまいうのではと懸念しているが、世間一般はPFIが安いと言っている。
- ・委員：3.11の時、センターも被害を受けたが、給食は早く再開でき、物が無かった時期に保護者はとても助かったと言っていた。給食センターはそういう役目も担っている。

改修パターンの比較を見ると、Cタイプ以外はお弁当となっていて、1年もお弁当となると家庭によっては自分でお弁当を作ると言い出す親もいるだろうし、ばらばらになってしまう保護者にとっては負担になる。

給食の安心という部分からすると、新築の50年以上安心というのは魅力的に映る。そうするとCタイプを選択するのが無難ではないか。所長が言うように民間でできるのは民間にやってもらって、子どもたちもお弁当を選択するなど給食を自由に選択してもらって、先ほどの給食費の徴収率にもかかわってくるが、そうすれば滞納も減ると思う。給食事業そのもののあり方も考えていってはどうか。

・委員長：センターは築30年、普通の鉄筋の建物でも25年が寿命といわれている。新しいセンターができると視察に行くが、みんな綺麗で立派で見学もできる。それからすると、白井のセンターは老朽化が激しい。耐震設備を整えた上でやるといっても給食センターとしての進歩はないと思う。外に何案がいいとかあるか？

・委員：費用対効果やお弁当の件、耐用年数、給食の供給に対して継続ができるなどを考えれば、C案が良いのでは。

・委員：50年安心のC案が良い。

・委員：建物もそうだが、現在の場所だと道路が狭いと思う。給食を間に合わせようと焦って出入り口での接触事故が心配。それを考えるとC案。

・委員長：現時点では当委員会として、C案ということで意見が一致したので、C案を推薦したい。

<議題4は、C案で了承された。>

○閉会